

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,952,604	固定負債	18,296,760
有形固定資産	48,097,143	地方債	17,196,523
事業用資産	22,147,496	長期未払金	-
土地	9,586,030	退職手当引当金	1,091,120
立木竹	616,145	損失補償等引当金	9,117
建物	39,886,841	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,651,033	流動負債	2,295,975
工作物	553,679	1年内償還予定地方債	1,980,362
工作物減価償却累計額	△ 96,414	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,050
航空機	-	預り金	55,564
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,592,736
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	252,248	固定資産等形成分	61,478,933
インフラ資産	25,577,443	余剰分（不足分）	△ 19,556,978
土地	6,821,646		
建物	3,356,464		
建物減価償却累計額	△ 2,592,637		
工作物	181,562,036		
工作物減価償却累計額	△ 163,774,749		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,683		
物品	1,849,114		
物品減価償却累計額	△ 1,476,910		
無形固定資産	51,049		
ソフトウェア	51,049		
その他	-		
投資その他の資産	8,804,413		
投資及び出資金	215,681		
有価証券	131,838		
出資金	83,843		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,008		
長期貸付金	2,880		
基金	8,429,882		
減債基金	-		
その他	8,429,882		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,039		
流動資産	5,562,087		
現金預金	992,239		
未収金	43,561		
短期貸付金	-		
基金	4,526,329		
財政調整基金	3,907,884		
減債基金	618,445		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	62,514,691	純資産合計	41,921,955
		負債及び純資産合計	62,514,691

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,653,730
業務費用	10,440,531
人件費	3,310,244
職員給与費	2,519,475
賞与等引当金繰入額	260,050
退職手当引当金繰入額	-
その他	530,719
物件費等	6,917,110
物件費	4,511,445
維持補修費	447,073
減価償却費	1,958,593
その他	-
その他の業務費用	213,176
支払利息	56,772
徴収不能引当金繰入額	13,039
その他	143,365
移転費用	13,213,199
補助金等	8,316,039
社会保障給付	3,093,543
他会計への繰出金	1,794,962
その他	8,655
経常収益	694,908
使用料及び手数料	387,319
その他	307,589
純経常行政コスト	22,958,821
臨時損失	90,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	90,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,964
資産売却益	10,964
その他	-
純行政コスト	23,038,155

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41, 813, 039	61, 137, 234	△ 19, 324, 195
純行政コスト (△)	△ 23, 038, 155		△ 23, 038, 155
財源	23, 120, 664		23, 120, 664
税収等	15, 902, 241		15, 902, 241
国県等補助金	7, 218, 422		7, 218, 422
本年度差額	82, 509		82, 509
固定資産等の変動 (内部変動)		315, 292	△ 315, 292
有形固定資産等の増加		2, 133, 310	△ 2, 133, 310
有形固定資産等の減少		△ 2, 033, 653	2, 033, 653
貸付金・基金等の増加		1, 884, 779	△ 1, 884, 779
貸付金・基金等の減少		△ 1, 669, 145	1, 669, 145
資産評価差額	39, 942	39, 942	
無償所管換等	△ 13, 534	△ 13, 534	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	108, 916	341, 700	△ 232, 783
本年度末純資産残高	41, 921, 955	61, 478, 933	△ 19, 556, 978

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,179,232
業務費用支出	8,966,033
人件費支出	3,779,987
物件費等支出	4,989,272
支払利息支出	56,772
その他の支出	140,003
移転費用支出	13,213,199
補助金等支出	8,316,039
社会保障給付支出	3,093,543
他会計への繰出支出	1,794,962
その他の支出	8,655
業務収入	21,651,316
税収等収入	15,901,879
国県等補助金収入	5,063,543
使用料及び手数料収入	385,052
その他の収入	300,842
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	956,731
業務活動収支	428,815
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,965,806
公共施設等整備費支出	2,129,760
基金積立金支出	1,835,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480
その他の支出	-
投資活動収入	2,833,848
国県等補助金収入	1,198,148
基金取崩収入	1,612,855
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,845
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,131,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,088,531
地方債償還支出	2,088,531
その他の支出	-
財務活動収入	2,876,314
地方債発行収入	2,876,314
その他の収入	-
財務活動収支	787,784
本年度資金収支額	84,640
前年度末資金残高	852,035
本年度末資金残高	936,675
前年度末歳計外現金残高	57,706
本年度歳計外現金増減額	△ 2,142
本年度末歳計外現金残高	55,564
本年度末現金預金残高	992,239

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 9,117千円

貸借対照表未計上額： 82,054千円

総額： 91,171千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 0.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,643千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	998,767千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	0千円
継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 28,444千円（35,555千円）

土地 28,444千円（35,555千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,819,744千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,673,407千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,715,066千円

将来負担額 23,777,262千円

充当可能基金額 13,404,939千円

特定財源見込額 718,319千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,840,262千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

基礎的財政収支

△423,661千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,842,244千円	27,905,569千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△524,035千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	328,000千円
資金収支計算書	28,318,209千円	28,233,569千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	428,815千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,198,148千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	766,562千円
減価償却費	△1,958,593千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△260,050千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△13,039千円
資産除売却損	△90,298千円
資産売却益	10,964千円
純資産変動計算書の本年度差額	82,509千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	49,856,422	1,844,453	805,932	50,894,943	28,747,447	775,622	22,147,496
土地	9,621,283	840	36,092	9,586,030			9,586,030
立木竹	616,145	0	0	616,145			616,145
建物	39,055,118	849,911	18,188	39,886,841	28,651,033	740,972	11,235,808
工作物	477,254	76,426	0	553,679	96,414	34,650	457,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86,623	917,276	751,651	252,248			252,248
インフラ資産	191,107,701	1,754,838	917,710	191,944,829	166,367,386	1,119,730	25,577,443
土地	6,795,760	26,557	671	6,821,646			6,821,646
建物	3,373,248	68,042	84,826	3,356,464	2,592,637	68,826	763,827
工作物	180,593,787	968,249	0	181,562,036	163,774,749	1,050,903	17,787,287
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	344,907	691,990	832,214	204,683			204,683
物品	1,765,451	105,336	21,673	1,849,114	1,476,910	52,819	372,205
合計	242,729,574	3,704,627	1,745,315	244,688,886	196,591,743	1,948,171	48,097,143

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,065,849	10,061,706	900,315	790,535	1,390,151	393,459	4,545,480	22,147,496
土地	2,164,205	3,731,662	226,017	405,384	394,446	93,299	2,571,017	9,586,030
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	616,145
建物	1,825,010	6,178,708	658,327	335,351	297,142	218,187	1,723,081	11,235,808
工作物	76,634	133,803	15,971	49,800	82,418	81,973	16,665	457,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	17,532	0	0	0	0	234,716	252,248
インフラ資産	20,855,265	1,986,575	18,664	88,449	1,480,357	1,075,197	72,935	25,577,443
土地	4,600,205	1,719,708	11,162	42,453	395,464	0	52,654	6,821,646
建物	310,897	72,560	7,503	5,890	327,488	20,701	18,788	763,827
工作物	15,781,539	194,307	0	36,090	719,363	1,054,496	1,493	17,787,287
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,625	0	0	4,017	38,041	0	0	204,683
物品	24,405	92,048	6,219	2,768	36,284	157,035	53,447	372,205
合計	24,945,519	12,140,329	925,199	881,752	2,906,792	1,625,691	4,671,861	48,097,143

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行)	12,403	1.14	14,164	0.05	620	13,544	620
(株) みずほホールディングス券	1,600	3.05	4,874	0.50	800	4,074	800
九州電力 (株)	47,911	1.38	65,949	0.50	23,956	41,994	23,956
合計	61,914		84,987			59,612	25,376

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	139,135	37,419	101,716	35,000	92.00	93,579	0	32,200

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南薩木材加工センター	18,400	390,896	251,909	138,987	69,000	26.67	37,063	5,532	12,868	18,400
県信用保証協会	16,850	277,234,999	251,524,859	25,710,140	0	0.00	0	0	16,850	16,850
県農業信用基金協会	16,540	121,277,081	111,455,523	9,821,558	0	0.00	0	0	16,540	16,540
農業後継者育成基金協会	14,982	1,021,784	5,326	1,016,458	0	0.00	0	0	14,982	14,982
かごしま森林組合	9,701	1,618,872	454,980	1,163,892	0	0.00	0	0	9,701	9,701
県漁業信用基金協会	8,150	15,596,112	12,131,411	3,464,700	0	0.00	0	0	8,150	8,150
県栽培漁業協会	6,669	1,486,449	95,858	1,390,591	0	0.00	0	0	6,669	6,669
南薩エアポート (株)	3,000	33,211	3,476	29,735	143,500	2.09	622	2,620	380	3,000
かごしまみどりの基金	2,999	466,529	19,676	446,853	0	0.00	0	0	2,999	2,999
県暴力追放県民会議	1,461	904,476	1,092	903,385	0	0.00	0	0	1,461	1,461
その他 (16件)	7,894							0	7,894	7,894
合計	106,646							8,152	98,494	106,646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,431,984	475,900	0	0	3,907,884	3,907,510
減債基金	543,131	75,314	0	0	618,445	618,386
ひとづくり基金	2,711	376	0	0	3,087	3,086
地域づくり推進基金	14,594	2,024	0	0	16,617	16,616
公共施設等整備基金	755,862	104,812	0	0	860,674	860,592
ふるさと振興基金	30,348	4,208	0	0	34,556	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3,717,486	515,489	0	0	4,232,975	4,232,570
平和基金	546,935	75,841	0	0	622,776	622,716
地域福祉基金	133,675	18,536	0	0	152,211	152,197
中山間ふるさと・水と土保全基金	13,186	1,828	0	0	15,014	15,013
団体営土地改良事業基金	19,855	2,753	0	0	22,609	22,607
快適環境整備基金	34,817	4,828	0	0	39,645	39,641
学校整備積立基金	534,369	74,099	0	0	608,468	608,410
岩崎育英基金	26,349	3,654	0	0	30,003	30,000
社会教育施設整備基金	236,808	32,837	0	0	269,646	269,620
地域環境整備事業基金	5,599	776	0	0	6,376	6,375
庁舎建設整備基金	891,288	123,591	0	0	1,014,880	1,014,783
まちづくり支援自動販売機基金	22,290	3,091	0	0	25,380	25,378
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,212	168	0	0	1,380	1,380
南九州市森林環境譲与税基金	75,236	10,433	0	0	85,668	85,660
土地開発基金	88,245	12,237	0	0	100,482	100,472
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,905	1,096	0	0	9,001	9,000
肉用牛特別導入事業基金	3,617	2,923	0	17,462	24,002	24,000
乳用牛導入事業基金	13,578	5,115	0	23,311	42,004	42,000
奨学金貸付基金	130,882	25,869	0	55,677	212,429	212,408
合計	11,281,961	1,577,799	0	96,451	12,956,211	12,954,972

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	2,880	0	0	0	2,880
合計	2,880	0	0	0	2,880

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	67,762	9,637
市民税個人	23,604	2,374
軽自動車税	3,105	554
市民税法人	1,596	148
その他の未収金		
諸収入	67,412	219
使用料及び手数料	5,375	103
分担金及び負担金	154	4
小計	169,008	13,039
合計	169,008	13,039

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	17,655	9
市民税個人	13,349	28
軽自動車税	1,628	5
市民税法人	820	0
その他の未収金		
諸収入	4,964	0
使用料及び手数料	4,488	0
分担金及び負担金	542	0
財産収入	115	0
小計	43,561	42
合計	43,561	42

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	57,008	16,739	57,008	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	718,319	37,337	516,989	1,093	0	200,237	0	0	0	0
災害復旧	210,145	39,498	210,145	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,270,321	113,472	754,121	0	314,355	201,845	0	0	0	0
一般単独事業	1,856,625	69,241	957	1,486,339	0	318,359	0	0	0	50,970
その他	8,513,829	1,027,338	8,362,529	151,300	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,412,654	659,637	4,438,487	1,782,237	89,691	102,239	0	0	0	0
減税補てん債	10,559	5,613	10,559	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	127,425	11,487	93,179	27,939	0	6,307	0	0	0	0
合計	19,176,885	1,980,362	14,443,974	3,448,908	404,046	828,987	0	0	0	50,970

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,176,885	18,964,031	139,601	43,941	6,590	22,189	0	533	0.4500

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,176,885	1,980,362	1,748,660	1,724,036	1,933,543	1,827,249	6,365,440	2,564,385	785,092	248,118

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	14,431	13,039	14,431	0	13,039
徴収不能引当金（流動資産）	46	0	4	0	42
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,589,570	0	498,450	0	1,091,120
損失補償等引当金	11,462	0	2,345	0	9,117
賞与等引当金	231,343	260,050	231,343	0	260,050
合計	1,846,852	273,089	746,573	0	1,373,368

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	79,473	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	87,535	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	県営事業負担金（耕地林務課）	南薩地域振興局	138,143	県営畑地帯総合整備事業負担金，県営土地改良事業負担金，県営農業水路等長寿命化・防災減災事業
	自治会放送施設整備事業	自治会	12,577	放送施設整備に係る補助金
	保育所等整備交付金	認定こども園	175,141	幼保連携型認定こども園に係る施設整備事業
	その他		98,904	防犯灯設置事業，自治会集会施設等整備事業，資源リサイクル畜産環境整備事業負担金，空き家等活用支援事業補助金，生活道路等環境整備事業，かごしまの農業未来創造支援事業補助金
	計		591,773	
その他の補助金等	一部事務組合負担金（指宿広城市町村圏組合）	指宿広城市町村圏組合	186,601	指宿広城市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（指宿南九州消防組合）	指宿南九州消防組合	769,352	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（南薩地区衛生管理組合）	南薩地区衛生管理組合	1,730,013	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（鹿児島県後期高齢者医療広域連合）	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	699,946	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所（園）	491,743	私立保育所（園）を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	1,059,962	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	125,401	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		2,661,249	
	計		7,724,266	
合計			8,316,039	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,862,948
		地方譲与税		366,342
		利子割交付金		834
		配当割交付金		9,681
		株式等譲渡所得割交付金		11,728
		法人事業税交付金		54,773
		地方消費税交付金		831,207
		ゴルフ場利用税交付金		14,777
		環境性能割交付金		21,566
		地方特例交付金		30,259
		地方交付税		8,016,035
		交通安全対策特別交付金		4,806
		分担金及び負担金		120,843
		寄附金		2,515,320
		繰入金		39,617
		自動車取得税交付金		1,931
		その他		△ 425
		小計		15,902,241
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			774,471
	計			1,198,148
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金	3,149,761
			臨時収入として収納した国庫支出金	953,423
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,913,782
			臨時収入として収納した都道府県支出金	3,308
			計	6,020,274
	小計		7,218,422	
	合計			23,120,664

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,038,155	6,020,274	2,015,854	12,680,048	2,321,979
有形固定資産等の増加	2,133,310	1,198,148	860,460	74,702	0
貸付金・基金等の増加	1,884,779	0	0	1,884,779	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,056,244	7,218,422	2,876,314	14,639,529	2,321,979

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,415
要求払預金	935,260
歳計外	55,564
合計	992,239